

### 13. 内発的発展と創造都市——クリエイティブシティ・ヨコハマ

#### (1) 理論的背景

- 内発的発展——ローカルな内部資源の活用
  - ・宮本憲一『環境経済学』（新版 2007）の内発的発展論
  - ・高度経済成長期の全国総合開発は、重化学工業の誘致政策。→経済的波及効果に乏しい一方、外部不経済として公害・環境破壊をひきおこした。
  - ・外来型開発「外来の資本、技術や理論に依存して開発する方法」（2007 p.310）
  - ・**内発的発展**「地域の企業・労働組合・協同組合・NPO・住民組織などの団体や個人が自発的な学習により計画をたて、自主的な技術開発をもとにして、地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済発展をしながら、地方自治体の手で住民福祉を向上させていくような地域開発」（『同上』 p.316-7）
  
- 創造都市——芸術の創造性が都市を活性化させる
  - ・ランドリー『創造都市』（2000, 2008）：英国の都市計画家。グローバル化と脱工業化のなかで衰退しつつある工業都市が、地域の人的・文化的資源を活用して、その地域独自の価値を生みだし、持続可能な都市に再生させていく政策を提言。
  - ・グラスゴー：建築・デザイン都市として再生／ヘルシンキ：光の祭典／エムシャーパーク：産業遺構の活用→欧州だけでなく、東アジアにも影響を及ぼす。
  
- 佐々木雅幸の「創造都市論」
  - ・ランドリーの線に沿った、文化と産業の融合する都市として創造都市を捉える。
  - ・イタリア・ボローニャの職人文化に根ざした社会的協同組合事業のネットワークに注目。類似の例を金沢に見いだす。
  - ・金沢：繊維産業と繊維機械工業を基盤とする経済発展に注目。
  
- 社会過程としての創造都市政策
  - ・世界的な流行とともに「創造都市」概念は拡散する傾向がある。
  - ・「創造都市」を標榜する政策の形成と実施の過程を社会過程として分析する。
  - ・2004年に創造都市構想を打ち出した横浜市の事例を取り上げ、背景、意図、実施過程、課題について検討する。

#### (2) 歴史的背景

- 横浜市の概要
    - ・2013年現在 369万人。東京 23区に次いで、全国で第2位の人口規模。
    - ・東京 30キロ圏の衛星都市。東京の影響を受けやすい。
    - ・封建都市の基礎をもたない近代港湾都市。
- 1858年、日米修好通商条約により、横浜の開港が約束され、外国人居留地が計画された。  
1859年、開港。

1889年、明治政府のもとで市制が施行され、横浜市に。

1899年、治外法権の撤廃により、外国人居留地の制度が廃止された。しかし、旧外国人居留地は「関内」として地名が残り、旧都心部を構成。

### ●発展と苦難

- ・開港以来、港湾都市として発展の一途をたどる。
- ・第一の苦難：1923年関東大震災で壊滅的な打撃を受ける。
- ・第二の苦難：1945年、横浜大空襲で再び壊滅的な打撃を受ける。
- ・第三の苦難：米軍により都心部の主要施設が接収され、他都市に比べて接収解除が遅れる。旧都心部の復興が遅れ、その間に、横浜駅周辺に商業が集積する。

### ●飛鳥田市政の「六大事業」

- ・1956年、政令指定都市に。
- ・1963年、飛鳥田一雄（社会党）が市長に当選。
- ・1964年、電源開発磯子火力発電所と全国初の公害防止協定を締結（「横浜方式」）
- ・1965年、「都市づくりの将来計画の構想」（六大事業）発表。

環境開発センター（浅田孝代表）に横浜市が都市整備のあり方について検討を依頼。同センターの田村明が七大事業を提案。飛鳥田は「六大事業」に整理。

- ・1968年、飛鳥田再選後、企画調整室設置。田村明入庁。

①都心部強化：三菱造船所を移転させ、沖合を埋め立てて新都心をつくる。

1976年、三菱重工との間で移転協定締結。1983年、移転完了。→MM21事業に。

②金沢地先埋め立て：三菱造船所の移転先、都市開発の種地として活用する。

③港北ニュータウン：東京の郊外住宅地として乱開発が予想され、機先を制して住宅公園の団地を誘致。1970年事業着手。

④高速道路

⑤高速鉄道（地下鉄）

⑥ベイブリッジ（通過交通を迂回させ、横浜のシンボルにする）

### ●都市デザイン

・1971年、飛鳥田三選後、企画調整室（局）に都市デザイン担当をおく。岩崎駿介・国吉直行を採用。

・都市デザインの7つの目標

①歩行者優先

②自然的特徴を大切にす

③歴史的・文化的遺産を大切にす→のちに創造都市政策の発端に。

④オープンスペースと緑を豊かに。

⑤水辺空間を大切にす

⑥コミュニケーションの場を増やす

⑦視覚的美しさを求める

・細郷市政の誕生によって、田村明は退職。しかし、市民の支持があり都市デザイン室は残る。

・1988年「歴史を生かしたまちづくり要綱」制定。歴史的建造物の登録・認定や保存の枠組みをつくる。

#### ●文化政策

・「文化行政」：教育委員会の社会教育行政として実施されていた市民向け文化事業を主張部局に移管。1970年代後半から首長部局に文化担当をおく。1995年、教育委員会の文化事業部を廃止して、首長部局の市民文化部に一本化。

・芸術文化振興財団の設立

1987年(財)横浜市美術振興財団設立、横浜美術館の管理運営。

1991年(財)横浜市文化振興財団設立。

2002年両者が統合されて(財)横浜市芸術文化振興財団。主要な文化施設を管理。

・横浜トリエンナーレ

2001年、国際交流基金、横浜市、NHK、朝日新聞社の4者で「横浜トリエンナーレ2001」を開催(3年に1度の芸術祭。現代アート)。その後、2005年、2008年、2011年に開催され、次回は、2014年。2011年から国際交流基金が「事業仕分け」の影響で予算を打ち切られ、文化庁が新規予算を組んで支援。

・赤レンガ倉庫

横浜港にある横浜税関の旧保税倉庫2棟。

1992年、横浜市が取得。2002年、オープン。1号倉庫(1913年竣工)は(財)横浜市芸術文化振興財団が管理運営する文化施設、2号倉庫(1911年竣工)は(株)横浜赤レンガが経営する商業施設。オープンに先立って、横浜トリエンナーレ2001の会場としても暫定活用された。

#### (3)「クリエイティブシティ・ヨコハマ」構想

#### ●横浜市旧都心部の衰退

・2000年前後に横浜市旧都心部は衰退傾向が顕著に。

・平成不況とアジア経済危機から銀行の統廃合が進む。

・東京の空間再編が再始動、オフィス床の過剰供給が「2003年問題」と呼ばれる。

→MM21の土地売却が低迷。関内地区のオフィス需要はさらに低迷。

・2004年にみなとみらい線が開通予定で、マンション需要が生まれる。

・銀行を再開発してマンションにする動きが顕在化。→旧都心部の町並みが乱れる。

#### ●「文化芸術・観光振興による都心部活性化検討委員会」

2002年、中田宏、高秀秀信(自民、民主、公明、社民、保守推薦)を破り市長に当選。

・中田宏、北沢猛(東京大学大学院助教授)を参与に指名。

・北沢猛は、田村明の薫陶を受け、最後は都市デザイン室長を務めた。旧第一銀行の保存を中田に進言。中田は、保存だけでなく活用を提案。2002年11月、北沢を委員長とする「文化芸術・観光振興による都心部活性化検討委員会」発足。

2003年3月、中間とりまとめ。「文化芸術・観光による都心再生を目指して——芸術創造特区・横浜」→**歴史的建築物等の文化芸術活用実験事業**を提言★。

2004年1月、最終報告書「文化芸術創造都市——クリエイティブシティ・横浜の形成に向けて」。

3つの戦略プロジェクト

①創造界限形成

②映像文化都市

③（仮称）ナショナルアートパーク

2004年 庁内に文化芸術都市創造事業本部設置（→開港150周年・創造都市事業本部→APEC・創造都市事業本部→2011年4月文化観光局）。

#### ● BankART1929（2004年3月～）

・2003年3月の中間とりまとめを受け、旧第一銀行、旧富士銀行の活用実験事業を「クリエイティブシティ・センター事業」として、2003年10月、市が運営団体を公募。

・2003年12月、STスポット横浜とYCCCプロジェクトが決定。

・STスポット横浜は、横浜駅西口再開発のさいに、容積率の割り増しと引き替えに設置した市の文化施設（劇場）の名称。公設民営で運営。演劇・ダンスなどの舞台芸術。1987年オープン。2003年、運営委員会をNPO法人化。（2006年3月までBankART1929を担う）。

・YCCCプロジェクトは、PHスタジオの池田修氏を代表とするユニット。

・2004年3月、2団体が共同で運営管理団体BankART1929を結成。代表者はSTスポット横浜の理事長。

・旧第一銀行はBankART1929 YOKOHAMA、旧富士銀行はBankART1929馬車道として、活用を開始。ただし、旧富士銀行は、東京藝術大学大学院映像研究科映画専攻誘致のため、2004年10月まで。2005年2月より日本郵船海岸通り倉庫をBankART Studio NYKとして利用。現在にいたっている。

・BankART1929 YOKOHAMA：多目的スペース、ブックショップ、大野一雄アーカイブ準備室、本部事務所。

・BankART1929 馬車道：多目的スペース、パブなど。

・BankART1929の第1期の事業

自主事業（作品展示、演劇・ダンス・音楽公演、BankART スクール）、施設貸し出し、アーティスト・イン・スタジオ、カフェ、パブ、ショップ。

・2006年3月、事後評価。今後3年間の継続。STスポット横浜は退き、池田修氏が代表に。

●旧第一銀行横浜支店

・1929（昭和4）年竣工。現在の横浜第二合同庁舎の隣に建設。その後、道路拡張のため、バルコニー部分を残して解体。その保存部分を曳き屋して、1995（平成7）年、現在の位置に移築・復元（UR 都市機構横浜アイランドタワーの一部）。復元設計は槇文彦（BankART LIFE: 75）。

- ・BankART1929 事業開始後、横浜市がURから買い取る。
- ・BankART1929 YOKOHAMA（2004年3月～2009年3月）
- ・クリエイティブシティ・センター（2009年4月～[2010年4月創造都市センターに改称]、横浜市芸術文化振興財団が管理）。



●旧富士銀行横浜支店

・1929（昭和4）年竣工。旧安田銀行横浜支店。  
・富士銀行横浜支店として使用。閉鎖。2002年に横浜市が土地を取得（「高秀市長の英断」）。建物は寄付（野田2008:90）。旧安田銀ではなく旧富士銀として買い取ってもらうのが条件。

・2002年10月から市民共同オフィスとして暫定活用。  
2004年10月終了。

- ・2004年3月～10月、BankART1929 馬車道。
- ・2005年4月～東京藝術大学映像研究科映画専攻。



●BankART Studio NYK（日本郵船海岸通り倉庫）

・旧富士銀行への東京藝術大学の誘致に伴い紛糾。  
「富士銀行が、都市経営局から芸大誘致に使いたいという話が持ち込まれた。われわれの管轄は都市整備局だった。大げんかになった。

こちらから出した条件は、歩いていけるところ、運用は同等規模。狭くなるのは困る。タイムラグがないこと。できるものならやってみろと言うつもりだった。都市経営局は、誘致が絡んでいたのが必死になって、日本郵船倉庫を見つけ、三菱に頭を下げに行った。創造都市を本気になってやっていると思った。」（池田修氏談）

- ・2005年2月～BankART Studio NYKとして1F、2Fを使用。横浜市が日本郵船と定期賃貸契約。カフェ、ブックショップ、スタジオ9室。
- ・2009年3月以降も継続して使用。



●北仲 Brick&北仲 White (2005年7月～2006年10月)

・帝蚕倉庫の4棟の倉庫と2棟の事務所ビル(1926年竣工)が再開発に。横浜市は一部保存するように開発業者に申し入れ。開発業者とは、森ビル、大和地所、都市再生機構、日新などで構成する北仲通北地区再開発協議会(野田 2008:104)。

・2005年、帝蚕倉庫の本社移転に伴い、約2haの敷地を森ビルが取得。周辺を合わせた約6haで再開発協議会を結成(北仲 B&W 2006)。

・「地権者である森ビルから、再開発事業に着工するまでの1年半、クリエイティブシティ構想の中心に位置するこの建物を活用して何かできないか」という相談を BankART1929 にもちかけた(これまでとこれから 2008:74)。

・北仲Brick(旧帝蚕倉庫事務所ビル)と北仲White(旧帝蚕倉庫本社ビル)を2005年5月～2006年10月までアーティストやクリエイターにアトリエやオフィスを低廉な家賃(森ビルの公租公課相当分)で提供する「北仲 Brick&北仲 White」暫定活用プロジェクト始動。

・BankART1929 が入居者を選定(池田副代表のネットワークを活用)。約50組240名のアーティスト、クリエイター、建築家が森ビルと定期借家契約を結んで入居。約7割は東京から移転。

・「北仲オープン」というイベントで活動を公開(2005年11月18日～12月18日、2006年7月28日～8月6日)。

・50組を東京に返したくない(仲原、池田)。市は、ZAIMで預かる方針。しかし1年契約なので建築事務所は動きにくい。2年以上とどまれるところがよい。BankART 池田氏が必死で探し、本町ビルシゴカイが見つかる(シゴカイボン 2009:14-15、池田氏談)。



● ZAIM (旧大蔵省関東財務局事務所・旧労働省労働基準局事務所)

・旧日本綿花横浜支店→米軍が接收→国の財産に。

・2002年、横浜市が取得(これまでとこれから 2008:75)。

・「横浜トリエンナーレ2005」で、トリエンナーレステーションとして活用。

・2006年6月～ZAIM本館・別館として活用。管理運営は、(財)横浜市芸術文化振興財団。北仲 Brick&北仲 White から25組が入居(野田 2008)。

・年1回 ZAIM FESTA を開催。

・2010年3月31日閉館。老朽化が著しいため。



●本町ビルシゴカイ(2006年11月～2010年9月)

・「本町ビル」(旧帝国火災ビル、1929年建設)

・<sup>やなん</sup> 榊八楠(物流・倉庫業)の本社ビルとして1～3階を利用。





- ・2006年11月～2008年11月、北仲 Brick&北仲 White の後続として、4・5階を利用。
- ・ビルオーナーが北仲 B&W のプロジェクトを見ていて評価してくれていた（池田氏談）。
- ・2009年11月まで延長。さらに延長（シゴカイボン 2009:15）。
- ・北仲から10組が入居、うち7組が建築設計事務所（野田 2008:106）。
- ・2010年9月閉鎖。宇徳ビルヨンカイに移転。

●ハンマーヘッド・スタジオ「新・港区」

・2012年5月、横浜市の委託を受け、新港ピアを利用して、BankART が管理する「ハンマーヘッド・スタジオ 新・港区」が開設された。

・約50組のアーティスト・クリエイターが入居。2013年まで活用。

・港湾部分に創造拠点をつくることは、「ナショナルアートパーク構想」に沿うものという認識。



●黄金町（初黄・日ノ出町地区）

・京急高架下に、非合法風俗営業が集積。もともとこの地区に職業安定所があり、日雇い労働者向け飲食店が集積。職安はやがて寿町に移転。風俗街だけが残る（創造都市推進課 仲原正治氏談）。

2002年、高架耐震工事のため、風俗店が周辺に移転。かえって拡散・拡大することに。

2003年11月、初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会が地元で結成される。

2005年、神奈川県警、一斉取り締まり。

2006年、地域防犯拠点ステップワン設置。BankART 桜荘オープン。中田市長視察。「全部、市が借り上げる」と発言。

2007年、Kogane-X Lab 開設。横浜市立大学鈴木ゼミが協力。

2008年、黄金町バザール開催（横浜トリエンナーレ 2008 の開催期間中）。

2009年、NPO法人黄金町エリアマネジメントセンター発足。地元町内会・婦人会が主体。事務局は山野真悟氏（キュレーター、横浜トリエンナーレサポーター事務局長を兼ねる）。

2010年、BankART 桜荘撤退。

・「ちょんの間」と言われる2階建ての独特の構造をもった建物が建ち並び、シャッター通り化している。

・所有関係は複雑。いつ風俗街として復活するか分からない状態。ときおり、違法売春の摘発がなされる。まだくすぶっている状態。

・市は、所有者が申し出れば借り上げる方針。借り上げたところをアート系の用途に転換。

・住民は「黄金町」＝風俗街のスティグマからの解放を望む（ただしマンション居住の新住民は無関心）。

・芸術によるまちづくりは、当初、住民から理解されない。芸術そのものが理解されない



（警察白書 H17 年より）

ため。山野氏、わかりやすい芸術から入る。

・アーティストによる性的な表現は、住民から批判される。風俗を連想させるものはタブー。この点に疑問を持つアーティスト関係者も少なくない。

このほか、**急な坂スタジオ**（市営結婚式場の用途転換）、**創造空間9001**（東急桜木町駅跡地暫定利用）、**創造空間万国橋SOKO**（民間倉庫の用途転換）、**寿町**（簡易宿泊所の用途転換、NPO 法人コトラボや寿オールタナティブ・ネットワークの試み）などがある。

#### （４）到達点と課題

##### ●クリエイティブシティ・ヨコハマ構想の展開

・2003年「中間報告」、2004年「文化芸術創造都市ークリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けた提言」

創造界限形成／映像文化都市／ナショナルアートパーク

→2006年ナショナルアートパーク構想推進委員会「ナショナルアートパーク構想」

・2010年1月、「クリエイティブシティ・ヨコハマの新たな展開に向けて」

・2012年12月「横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方」

##### ●「創造界限」の形成要因

・市が事業をアート NPO に委託。アーティスト、クリエイター、建築家をひきつける。

・北仲 B&W が起爆剤となって、ネットワークが形成され、市民の目に見えるようになった。→「関内外オープン」というイベントに発展。

・横浜市は、デザイン行政、文化行政の経験があり、建築やアートと親和性が高い。

アート NPO がアートとまちづくりを結びつける使命を自覚していた。

民間の建築家は、行政もアートもわかる存在として両者をつなぐ役割を果たす。

・不動産価値の低迷により空きオフィスの転用が容易であった。

##### ●「映像文化都市」の軌道修正

・「産業振興」施策として考えられていた「映像文化都市」は、映像系企業の誘致ができず、東京芸術大学映像研究科が立地したことから、人材育成策に移行した。

・その結果、産業振興策に課題を残すことに。

##### ●歩みを止めた「ナショナルアートパーク構想」

・2006年の構想は、創造都市政策を空間形成の視点から提示したもの。

・2009年、「象の鼻パーク」と「象の鼻テラス」を整備。

・2010年の提言書にも継承されたが、2012年の「基本的な考え方」からは消えた。

・ハンマーヘッドスタジオは、ナショナルアートパーク構想を意識している。

##### ●課題としての「市民主導」

・2004年の提言「市民が主導する創造都市づくり」

・2010年の提言「すべての市民は‘アーティスト’である」

・「文化芸術教育プログラム」（学校の授業にアーティストを派遣する事業）と「横浜アートサイト」（地域のアートプログラムへの助成）は、市民との接点がある。

・トリエンナーレには、市民ボランティアが参加している。

・370万市民の関心をひきつけることは容易ではない。衛星都市からの脱却が課題。